

平成28年度当初予算要求について

1 基本的な考え方

福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の基本目標を具体化する施策をはじめ、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指すため、次に掲げる施策に重点的に取り組む。

1. 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
2. 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
3. 女性や高齢者の活躍の応援
4. たくましいグローバルな人材の育成
5. 安心して生活できる共助社会の実現
6. 安全・安心、災害に強い県づくり

2 要求基準

(1) 歳出

- ① 義務的経費（人件費、社会保障費及び公債費）
「財政改革推進プラン」に沿った、職員定員の削減、社会保障費の増加抑制などの効果を織り込んだ額とする。
- ② 建設事業費
公共事業費については、次の計算により算出した補助事業費と単独事業費の地方負担額（県債＋一般財源）の合算額を上限とする。
なお、事業費の規模については、編成過程で決定する。
$$\text{上限額} = \text{平成27年度当初予算補助事業費地方負担額} \times 100\% \\ + \text{平成27年度12月補正後単独事業費地方負担額} \times 95\%$$
- ③ 行政施策費
平成27年度当初予算額をベースに、「財政改革推進プラン」に沿った、事務事業見直しの額を削減するとともに、重点的に取り組む施策に対応した経費等を追加した額とする。

(2) 歳入

- ① 特定財源： 国庫支出金、分担金及び負担金、県債等については、歳出予算に対応し、適正な額を見積もる。
- ② 一般財源： 厳しい県財政の現状を考慮して、歳入の確保を図るため収入源を積極的に捕捉し、収入の増加に努める。